

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	学部における通信教育の開設									
フリガナ設置者	ガッコウホジシキキョウガクエン 学校法人 菊武学園									
フリガナ大学の名称	ナゴヤサングョウダイガク 名古屋産業大学 (Nagoya Sangyo University)									
大学本部の位置	愛知県尾張旭市新居町山の田3255番地5									
大学の目的	誠実にして創造性に富み専門的能力を身につけた産業社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の目的	社会人としての広い視野と理解力を持ち、経済・経営の基礎知識・能力、および専門的な知識・能力を修得し、社会の変化への対応力を身に付け、ビジネスにおける課題に対応できる人材を養成する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	現代ビジネス学部 [Faculty of Current Business]	年	人	年次人	人	学士 (現代ビジネス) Bachelor of Current Business	経済学関係	年月第年次	愛知県尾張旭市 新居町山の田 3255番地5	
	現代ビジネス学科 [Department of Current Business]	4	200	-	800			令和7年4月第1年次		
	通信教育課程 [Distance Education Course]			-	800					
計		200	-	800						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	該当なし									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程	講義	演習	実験・実習	計	124単位				
		75科目	18科目	0科目	93科目					
新設	学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	通学課程と兼ねる教員=4名 大学通信教育設置基準第八条二に定める基幹教員数 4人
			教授	准教授	講師	助教	計			
	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程		8人 (8)	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	9人 (9)	0人 (0)	29人 (29)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		7 (7)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (aに該当する者を除く)		1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計 (a～b)		8 (8)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (a又はbに該当する者を除く)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (a、b又はcに該当する者を除く)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計 (a～d)		8 (8)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	9 (9)				
計		8 (8)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0人 (0)			29人 (29)
分			8 (8)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			0人 (0)

既	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通学課程		11 (11)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	38 (38)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	11 (11)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	21 (21)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	11 (11)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	21 (21)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計（a～d）	11 (11)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	21 (21)					
設	現代ビジネス学部 経営専門職学科		4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	9 (9)	専門職大学設置 基準別表第一イ に定める基幹教 員数の四分の三 の数 4人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計（a～d）	4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)					
分	計		14 (14)	10 (10)	4 (4)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	47 (47)	
合 計			20 (20)	10 (10)	4 (4)	0 (0)	34 (34)	0 (0)	56 (56)	
職 種			専 属			そ の 他			計	
事 務 職 員			23人 (23)			14人 (14)			37人 (37)	
技 術 職 員			1 (1)			0 (0)			1 (1)	
図 書 館 職 員			1 (1)			0 (0)			1 (1)	
そ の 他 の 職 員			0 (0)			0 (0)			0 (0)	
指 導 補 助 者			0 (0)			10 (10)			10 (10)	
計			25 (25)			24 (24)			49 (49)	
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			名古屋経営 短期大学と 共用
	校 舎 敷 地	236㎡	15961㎡		0㎡		16197㎡			
	そ の 他	0㎡	59365㎡		0㎡		59365㎡			
	合 計	236㎡	75326㎡		0㎡		75562㎡			
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
		2649㎡ (2649㎡)	17768㎡ (17768㎡)		2814㎡ (2814㎡)		23231㎡ (23231㎡)			
教室・教員研究室		教 室	70室		教 員 研 究 室		34室			大学全体
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点		図書費には 電子ジャー ナル・デー タベースの 整備費(運用 コストを含 む)を含む。	
	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程	76878 [9514] (76, 771 [9514])	369 [0] 369 [0]	163 [1] 163 [1]	0 [0] 0 [0]	0 (0)	0 (0)			
	計	76878 [9514] (76, 771 [9514])	369 [0] 369 [0]	163 [1] 163 [1]	0 [0] 0 [0]	0 (0)	0 (0)			
スポーツ施設等		スポーツ施設		講 堂		厚生補導施設				
		3967㎡		—㎡		—㎡				

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学・短大全体	
		教員1人当り研究費等		330千円	330千円	330千円	330千円	-		-
		共同研究費等		200千円	0千円	0千円	0千円	-		-
		図書購入費	2219千円	2219千円	2219千円	2219千円	2219千円	-		-
	設備購入費	3096千円	28770千円	17780千円	15000千円	15000千円	-	-		
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		400千円	300千円	300千円	300千円	-	-			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								
既設大学等の状況	大学等の名称		名古屋産業大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	環境マネジメント研究科	2	10	-	20	修士(環境マネジメント)	0.35	平成16年度	愛知県尾張旭市新居町山の田3255番地5	
	博士前期課程									
	博士後期課程	3	3	-	9	博士(環境マネジメント)	0.55	平成19年度		
	現代ビジネス学部	4	150	3年次	610	学士(現代ビジネス)	1.06	平成12年度		
	現代ビジネス学科			5						
	経営専門職学科	4	40	-	160	学士(経営専門職)	0.35	令和3年度		
	大学等の名称		名古屋経営短期大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	子ども学科	3	50	-	150	短期大学士(子ども学)	0.57	平成19年度	愛知県尾張旭市新居町山の田3255番地5	
	健康福祉学科	2	28	-	56	短期大学士(健康福祉学)	0.32	平成20年度		
	未来キャリア学科	2	70	-	140	短期大学士(未来キャリア)	0.57	平成26年度		
	大学等の名称		菊武ビジネス専門学校							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	情報ビジネス科	1	40	-	40	-	1.05	平成15年度	愛知県名古屋市東区相生60番地	
キャリアウーマン養成科	1	40	-	40	-	0.00	平成27年度			
大学等の名称		専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
フラワービジネス科	2	40	-	80	専門士(商業実務専門課程)	1.02	平成7年度	愛知県名古屋市北区平安二丁目15番43号		
ブライダルビジネス科	2	80	-	160	専門士(商業実務専門課程)	1.13	平成10年度			
フラワーマスター科	1	20	-	20	-	0.00	平成10年度			
ブライダルマスター科	1	20	-	20	-	0.05	平成21年度			
トータルビューティ科	2	40	-	80	専門士(文化・教養専門課程)	0.43	平成23年度			
附属施設の概要		該当なし								

(注)

- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあつては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあつては「短期大学設置基準別表第一イ」、専門職短期大学にあつては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
- 3 「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」、「スポーツ施設等」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人菊武学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和6年度	入学 定員	編入 学定 員	収容 定員	令和7年度	入学 定員	編入 学定 員	収容定員	変更の事 由
名古屋産業大学 現代ビジネス学部				名古屋産業大学 現代ビジネス学部				
		3年次				3年次		
現代ビジネス学科	150	5	610	現代ビジネス学科	150	5	610	
経営専門職学科	40	-	160	経営専門職学科	40	-	160	
計	150	5	770	計	390	5	1,570	
名古屋産業大学大学院 環境マネジメント研究科 環境マネジメント専攻				名古屋産業大学大学院 環境マネジメント研究科 環境マネジメント専攻				
博士前期課程	10	-	20	博士前期課程	10	-	20	
博士後期課程	3	-	9	博士後期課程	3	-	9	
計	13	-	29	計	13	-	29	
名古屋経営短期大学 未来キャリア学科 介護福祉学科 子ども学科（3年制）				名古屋経営短期大学 未来キャリア学科 介護福祉学科 子ども学科（3年制）				
未来キャリア学科	70	-	140	未来キャリア学科	70	-	140	
介護福祉学科	28	-	56	介護福祉学科	28	-	56	
子ども学科（3年制）	50	-	150	子ども学科（3年制）	50	-	150	
計	148	-	248	計	148	-	246	
菊武ビジネス専門学校				菊武ビジネス専門学校				
商業実務専門課程	80	-	80	商業実務専門課程	80	-	80	
計	80	-	80	計	80	-	80	
専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院				専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院				
商業実務専門課程	160	-	280	商業実務専門課程	160	-	280	
文化・教養専門課程	40	-	80	文化・教養専門課程	40	-	80	
計	200	-	360	計	200	-	360	

教育課程等の概要																	
（現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程）																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外を除く教員	
教養教育科目	社会科学	社会学	1前			2		○								1	メディア
		文化人類学	1後			2		○								1	メディア
		日本国憲法	1前			2		○								1	メディア
		政治学	1後			2		○								1	メディア
	人文学	心理学	1前			2		○								1	メディア
		日本史	1前			2		○								1	メディア
		外国史	1後			2		○								1	メディア
		倫理学	1後			2		○								1	メディア
		地理学	1後			2		○								1	メディア
	自然・生命科学	統計学	1前			2		○								1	メディア
		数学	1後			2		○								1	メディア
		生物学	1前			2		○								1	メディア
		健康と運動の科学	1後			2		○								1	メディア
	コミュニケーション	文書情報リテラシー	1前			2		○								1	メディア
		数値情報リテラシー	1前			2		○								1	メディア
		プレゼンテーション技法	1後			2		○								1	メディア
		イングリッシュコミュニケーションⅠ	1前			2		○								1	メディア
		イングリッシュコミュニケーションⅡ	1後			2		○								1	メディア
		オーラルイングリッシュⅠ	1前			1		○								1	メディア
		オーラルイングリッシュⅡ	1後			1		○								1	メディア
		中国語会話Ⅰ	1前			1		○								1	メディア
		中国語会話Ⅱ	1後			1		○								1	メディア
		中国語会話Ⅲ	2前			1		○								1	メディア
	中国語会話Ⅳ	2後			1		○								1	メディア	
	キャリア教育	キャリアデザインA	1前			2		○				1					メディア
		キャリアデザインB	1後			2		○				1					メディア
		キャリアガイダンスA	2後			2		○							1	メディア	
		キャリアガイダンスB	3後			2		○							1	メディア	
	ゼミナール	ゼミナールA	1前	○	2				○			2					メディア
		ゼミナールB	2前	○	2				○			2					メディア
	小計（30科目）	—	—	4	50	0		—			3	0	0	0	0	15	—
専門基礎教育科目	経済学入門	1後	○	2			○				1						メディア
	ミクロ経済学	2前	○	2			○				1						メディア
	マクロ経済学	2後	○	2			○				1						メディア
	計量経済学	2前			2		○							1			メディア
	経営学総論	1前	○	2			○				1						メディア
	経営管理	1前	○	2			○				1						メディア
	経営組織	1後	○	2			○				1						メディア
	マーケティングⅠ	2前	○	2			○				1						メディア
	経営戦略Ⅰ	1後			2		○				1						メディア
	ファイナンス	1後			2		○							1			メディア
	法学総論	1前			2		○							1			メディア
	商法	1前			2		○							1			メディア
	会社法	1前			2		○							1			メディア
	基礎簿記	1前			2		○							1			メディア
	ビジネス一般基礎	1前			2		○							1			メディア
	小計（15科目）	—	—	14	16	0		—			3	0	0	0	0	5	—
現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程	現代ビジネス概論Ⅰ	1前	○	2			○				2					2	メディア・オムニバス
	現代ビジネス概論Ⅱ	1後	○	2			○				2					2	メディア・オムニバス
	行動経済学	3前			2		○								1		メディア
	経済政策論	3後			2		○								1		メディア
	地域経済論	3・4後			2		○				1						メディア
	ビジネスコミュニケーション	2後			2		○								1		メディア
	現代雇用法	2後			2		○								1		メディア
	地域産業論	2前			2		○								1		メディア

現代ビジネス	原価計算論	2前		2		○								1	メディア		
	消費者行動論	2後		2		○								1	メディア		
	財務会計	2前		2		○								1	メディア		
	管理会計	2後		2		○								1	メディア		
	ネットビジネス論	3前		2		○								1	メディア		
	経営戦略Ⅱ	3後		2		○			1						メディア		
	経営分析	3後		2		○								1	メディア		
	マーケティングⅡ	3・4前		2		○			1						メディア		
	観光マーケティング論	3・4後		2		○								1	メディア		
	社会心理学	3・4前		2		○								1	メディア		
	産業・組織心理学	3・4後		2		○								1	メディア		
	小計 (19科目)	—	—	4	34	0	—			4	0	0	0	0	11	—	
	専門科目	情報マネジメント	情報マネジメント概論	2前	○	2		○			2						メディア・オムニバス
			情報倫理	1後		2		○							1	メディア	
			データサイエンス基礎	2前		2		○			1						メディア
			データ分析実践	2後		2		○			1						メディア
			プログラム言語基礎	2前		2		○							1	メディア	
			データベース	2後		2		○							1	メディア	
			情報ネットワーク基礎	2前		2		○							1	メディア	
情報セキュリティ			2後		2		○							1	メディア		
知識情報処理			3・4前		2		○			1						メディア	
人工知能概論		3・4後		2		○			1						メディア		
社会変化対応		環境マネジメント	環境マネジメント概論	2前	○	2		○			2						メディア・オムニバス
			環境情報論	2前		2		○							1	メディア	
			環境管理論	2前		2		○							1	メディア	
			循環型社会論	2後		2		○			1						メディア
			SDGs論	2後		2		○							1	メディア	
			環境経済学	3前		2		○			1						メディア
			環境保全と環境アセスメント	3・4前		2		○			1						メディア
			脱炭素社会と環境教育	3・4後		2		○							1	メディア	
人材マネジメント		人材マネジメント	人材マネジメント概論	2前	○	2		○					1			メディア・オムニバス	
	心の健康・心の病		1後		2		○					1			メディア		
	セルフ・コントロールの心理学		2前		2		○						1		メディア		
	組織のメンタルヘルス		2後		2		○					1			メディア		
	キャリア・コンサルティング		3・4前		2		○						1		メディア		
	多文化共生と国際交流		3・4後		2		○						1		メディア		
小計 (24科目)	—	—	6	42	0	—			6	0	1	0	0	7	—		
問題解決型ビジネス演習	問題解決型ビジネス演習	現代ビジネス演習A	3前	○	2		○		3		1					メディア	
		現代ビジネス演習B	3後	○	2		○		3		1					メディア	
		情報マネジメント演習	3・4前		2		○		1					1		メディア・共同	
		環境マネジメント演習	3・4前		2		○		2							メディア・共同	
		人材マネジメント演習	3・4前		2		○					1			1	メディア・共同	
		小計 (5科目)	—	—	4	6	0	—		4	0	1	0	0	2	—	
合計 (93科目)			—	—	32	148	0	—		8	0	1	0	0	29	—	
学位又は称号		学士 (現代ビジネス)			学位又は学科の分野				経済学関係								
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等								
<ul style="list-style-type: none"> ・教養教育科目…38単位以上 人文科学、社会科学、自然・生命科学 (各2単位以上) コミュニケーション (6単位以上) ゼミナール (必修科目4単位) ・専門基礎教育科目…24単位以上 (必修科目14単位を含む) ・専門科目…62単位以上 現代ビジネス…20単位以上 (必修科目4単位を含む) 社会変化対応…20単位以上 (必修科目6単位を含む) 問題解決型ビジネス演習…4単位以上 (必修科目4単位を含む) 合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：22単位 (半期))									1学年の学期区分			2期					
									1学期の授業期間			15週					
									1時限の授業の標準時間			90分					

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養教育科目	社会科学	社会学	社会学の基礎理論を学びつつ、前近代から現代までの社会の成り立ちを理解し、非市場社会の交換・互酬・再配分という概念から始まり、その後の市場の発生や分業が高度に発達した資本主義社会の成立、社会主義の発生、そして現在の社会問題までをできるだけ実践的に理解し、社会の仕組みを理解する。特に、市場の発生、コミュニケーション、価格の決定メカニズム、近代資本主義、分業、近代における労働、社会規範と秩序、行為者と準拠集団、逸脱行動、社会的アノミーについて学ぶ。	
		文化人類学	文化は、人間のものの見方や、感じ方、日常の行動、人間関係等に大きな影響を及ぼしている。文化の多様性を理解することは、人類の文化や普遍性や共通性の認識に役立つ。この授業では、文化人類学の基礎的な理論を学びながら、世界の民族の生活や社会、価値観の多様性と共通性を知り、文化とは何かを理解し、文化人類学の基礎的な理論を理解することによって視野を広げる。特に、マリノフスキーとフィールドワーク、採集狩猟民の社会・文化、牧畜民の社会・文化、農耕民の社会・文化、人の一生、信仰について学習する。また、日本の事例として、柳田国男が開拓した日本民俗学について、柳田以降の展開も含めてとりあげる。	
		日本国憲法	憲法とは何かということについて、基本的な部分を理解する。本授業では、なぜ国家には憲法が存在するのかということを考え、法とは何か、憲法は他の法律とどのような関係にあるのか、そして憲法はどうあるべきかについて、歴史的、制度的な側面から理解する。 近代日本における民主主義と立憲主義の成立について理解するとともに、憲法について、自分自身の意見を持てるように、憲法学上の基本原理・憲法史的な基礎知識を踏まえて、議論を行う。	
		政治学	本講義では、政治とは何か、権力とは何か、戦争と平和とは何かについて、国際的な観点から、歴史的に考察する。第2次大戦後から今日までの国際政治における諸問題を、特にインド太平洋地域の安全保障をめぐる具体的事例の分析を通して、総合的・体系的に理解することを目標とする。 現代の国際政治の基本的構造を理解し、国際関係・安全保障に関する諸問題を多面的に分析する能力を体得し、それを国際社会の現場で活かせることができるようになることを到達目標とする。	
		心理学	心理学は人間のさまざまな活動を研究対象にする幅広い学問であり、扱うテーマも多岐にわたっている。しかし「人間がすることであれば、ほぼ何でも研究対象になる学問」とも言われる。この授業では、知覚(私たちは外界をどのように知るか)、記憶(覚えること/忘れることのしくみ)、思考(考えることのしくみ)、対人関係、感情・動機づけ、パーソナリティ、発達、心のトラブル・適応のメカニズムなど、心理学の代表的な内容について学ぶことにより、心理学の基礎を習得する。心理学には実にさまざまな領域が存在するが、共通する点は、事実を確かめる方法を用いることである。本授業では、人の心のしくみや働きを明らかにしようとする科学としての心理学を、日常生活における身近な具体例をまじえながら、概説する。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養教育科目	人文科学	日本史	現代日本はどのような背景から成立しているのかについて、歴史上の主な事象や歴史的人物・文化などについて学習する。 社会的事象について、主体的に学習の問題を解決しようとする態度や、よりよい社会を考え学習したことを社会生活に生かそうとする態度を高め、多面的な思考や理解を通して、日本の歴史や伝統を大切にするとともに、世界の国々の人々と協同して生きることの大切さについても自分なりの考えをもつことができるように学ぶ。	
		外国史	イギリス産業革命から第二次世界大戦終結までのヨーロッパから東アジアを中心に、資本主義の発展という視点から広く近現代史を学ぶことで、我々が現在生きている世界の成り立ちについて理解を深める。近代の主要概念である資本主義成立の背景から、主要な革命や戦争がどのような経緯で起きたのか、そしてその革命や大戦を経て世界では何が変化したのかについて理解を深める。具体的な事例としてヨーロッパとアジアの現代の発展の歴史を中心に学ぶ。	
		倫理学	倫理学の歴史と思想に関する基礎的な知識を理解し、倫理的な諸問題に関連する理論や原則を自分の言葉で説明できるようにする。特に、西洋の倫理学の歴史をたどり、代表的な倫理思想を概観する。次に、自身で考え、思考力を鍛えることを学習するため、倫理的な諸問題について、主体的に考え、主張できるように、多面的・多角的に考えることを訓練する。少なくとも、賛成論と反対論の立場に立って、その理由付けを展開することを学習する。授業では、地球的規模の問題、生命倫理などの現代的な問題も取り上げる。	
		地理学	日本の風土を自然、植生、基層文化、信仰、伝統、自然景観、文化的・歴史的景観、里山・里地、湿地というような多元的観点から見直す。また、自分が生活している地域の風土資源を見出し、それを活用するにはどのようにしたら良いかについて自己の考えを的確に表現できるようにする。また、風土とは何かを理解し、自分が生活している地域の風土資源を見出し、それを活用するにはどのようにしたら良いかについて自己の考えを的確に表現できるようにする。地理学が社会において果たす役割について理解を深めるとともに、各産業の立地、機能、動向について学んでいく。	
	自然科学	統計学	ビジネスデータの分析の入門として、記述統計(データから何らかの計算をしたり、表やグラフを書いて、データの持つ情報を見やすくするための方法)の基礎的知識、Officeの表計算ソフト「エクセル」の計算機能、分析機能、グラフ作成機能を活用した統計処理を中心に講義をする。 基礎概念を理解させるために下記の3点に留意しながら授業を進める。 ①数学の知識は四則演算+、-、×、÷とルート程度で可。②基礎概念の内容理解が一層深められるよう経営上の実務的な練習問題を多く取り入れる。③計算や数学が苦手な学生にも計算作業、グラフ作成、シミュレーションが楽にできるように授業を実施する。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養教育科目	自然・生命科学	数学	<p>ビジネスに役立つ数学の手法の基礎について学ぶ。 学習内容としては、①見積書、売上表、経営指標等の作成の中での四則演算$+$、$-$、\times、\divの使い方。②インターネットの検索エンジンを利用するときに必要な集合・論理の知識、そして論理的な文章書く上で必要となる基本的な妥当な論理形式③1、2次関数・不等式・方程式、連立方程式の解法④限られた経営資源を有効に使い利益を最大化、コストを最小化する方法⑤在庫費用、品切れによる損失を最小化する商品の発注計画、等を予定している。 計算は、Officeの表計算ソフト「エクセル」を活用する。 到達目標:経営実務、経営分析、情報処理に役立つ基礎数学の手法の定着</p>	
		生物学	<p>環境科学の基礎としての生物学の基礎知識を習得する。また、生物が生命を営むための精巧な仕組みや生物の進化の仕組み、さらにそれらの仕組みと人間社会の仕組みとの関係性を学ぶことで、持続可能な社会にとって、生物のあり方が重要であることを理解する。 多様な生物と共存する社会のあり方について能動的に情報収集し、考察が出来る様になる。生物が生きる基礎的な仕組みを理解し、多様な生物が生息・生育する自然環境や生物に関わる環境問題を科学的に考察できる。</p>	
		健康と運動の科学	<p>運動・健康について科学的知見を踏まえて理解していく。さらに、心身ともに健やかに過ごすための知識・技術の習得や運動の意義について多角的に学習する。 1. 健康の維持・増進のための理論を学習し、理解することができる。 2. スポーツに関する基礎的な知識・技術を習得することができる。 3. エビデンスのあるデータを用いて適切な答えを判断することができる。 4. 自身の健康について考え直すことができる。 5. 自らの学習を振り返り、適切な改善点を挙げるができる。</p>	
		文書情報リテラシー	<p>文書情報処理に必要なコンピュータとインターネットの利用技術、ワープロソフトによる情報の文書化、インターネットにおける情報検索とE-Mail交換による情報活用、コンピュータネットワーク利用の注意事項を修得します。 文書情報処理に必要なコンピュータとインターネットの利用技術、ワープロソフトによる情報の文書化、インターネットにおける情報検索とE-Mail交換による情報活用ができるようになります。 指定教科書の例題について、教材提示モニターで解説して授業を進めます。教科書では説明不足である内容については、プリントを配布します。確実に理解できるように、ワープロソフトとインターネットを活用する演習課題を出題します。</p>	
	コミュニケーション	数値情報リテラシー	<p>情報通信技術の進歩に伴い、私たちの生活、社会が大きく変わりつつあります。デジタル・デバイド(情報格差)を脱却するために、情報通信の原理・原則・マナー、各種ソフトウェア(主にWord,Excel,Powerpoint)の利用技術を学び、ならびに最低限のキーボード操作を習得します。 さらに基本的なデータ処理の考え方を学ぶために、数値情報を表形式に表現して処理する手法を学修します。数値情報の加工とグラフ表現、関数の活用法と数値情報の集計手法を習得します。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養教育科目	プレゼンテーション技法		自分が他人に何かを伝えるにはどうすればいいか、その一つの方法をPowerPointを使用して学ぶ。PowerPointの使用方の使い方を習得するとともに、プレゼンテーション資料のためのスライドの作成方法を習得のみでなく、発表するという行為に関する作業全般を実際の例を取り入れて学んでいく。具体的には、自分の意見をプレゼンテーションソフトを使用して効果的に表現し、皆の前で発表できるようになるまでを学習する。	
	イングリッシュコミュニケーション I		高校までに学習した英語の知識を基礎とし、受験英語とは異なる大学での英語の学びを提示する。実用的な英語の運用能力育成を目標とし、以下のような方法を用いて学習する。①英文講読・翻訳などを通じて日本語と英語の世界認識の仕方の違いを理解する。②英語音声学を通じて英語音の調音方法を学び、正しい発音を身に付ける。③リスニング教材を使用し、聴解力を向上させる。④ペアワークなどを通じて英語によるコミュニケーション力を向上させる。⑤コミュニケーションの手段としての英語運用技術の習得のみに限定せず、様々な教材を通じて英語文化圏についての理解を深める。	
	イングリッシュコミュニケーション II		イングリッシュ・コミュニケーションIで培った大学での英語の学びの姿勢をふまえ、より発展的な英語力・英語文化の理解を進める。具体的には以下のような目標を掲げる。①文学作品や時事英語など、様々な分野の英語を理解できる読解力を高める。②スピーキングを通じて英語の音声を正しく発音し、英語らしいイントネーションで英語を話す技術を向上させる。③リスニングを通じて、英語の速度についていける聴解力を更に向上させる。④ペアワークなどを通じて英語でコミュニケーションをとり、自分の考えを英語で伝達し、相手の意図を英語で理解する能力を更に高める。⑤英語文化圏における社会通念や習慣など、言語の背後にある文化についても理解を深める。	
	オーラルイングリッシュ I		手軽に海外に行けるようになった現在、英語を話すことはますます重要なスキルとなっている。本講義ではネイティブ・スピーカーが講師を務め、英語をコミュニケーションのツールとして考え、英語の聴解力・発音力の向上を図る。本講義では毎週、その週に起こった出来事を英語でスピーチさせ、英語で情報を伝達する能力を育成するほか、教科書に従ったケーススタディなどを通じて、英語による会話力(情報伝達力)と聴解力を育成する。	
	オーラルイングリッシュ II		手軽に海外に行けるようになった現在、英語を話すことはますます重要なスキルとなっている。本講義ではネイティブ・スピーカーが講師を務め、英語をコミュニケーションのツールとして考え、英語の聴解力・発音力の向上を図る。本講義ではオーラルイングリッシュIで身に付けた英語運用能力をさらに向上させることを目標とし、英文で書かれた地図、レストランのメニューやパンフレットなど、日常生活の場で実際に用いられている資料を教材として利用し、ペアワークなどの活動を通して、実践的な英会話を学習する。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養教育科目	コミュニケーション	中国語会話Ⅰ	履修生が中国語入門レベルの学生であることを想定し、中国語のピンイン・声調などの音声指導を行いつつ、テキストや会話練習を通して中国語の入門・初級レベルの文法事項と語彙を学習する。具体的には、授業開始十分間は、発音練習、暗誦及びヒヤリングを行う。その後、文法の解釈、発音のチェック及び練習問題などを通じて授業を行う。本授業では、単母音と声調の学習、日常的な挨拶言葉と中国人の礼儀、複合母音の学習、子音の学習、子音の学習について扱う。	
		中国語会話Ⅱ	中国語会話Ⅰで習得した知識を元に、中国語のピンイン・声調などの音声指導を行いつつ、テキストや会話練習を通して更に多くの文法事項と語彙を学ぶ。本授業では、基礎単語約500語による発音(ピンイン表記)及び単語の意味、日常挨拶語約50～80による語句・単文の中国語訳、平易な中国語を聞き、話すことができる程度の基礎的な中国語運用能力を育成し、海外語学研修で活用できる能力を育む。 この講義では、肯定文、疑問文、現在形、過去形について扱う。	
		中国語会話Ⅲ	中国語会話Ⅰ/Ⅱで学習した知識を元に、テキストや会話練習を通して更に高度な中国語表現と文法を学習し、平易な中国語を聞き、話すことができる程度の学力を育成する。発音(ピンイン表記)及び単語の意味、常用語500～1,000による単文の日本語訳・中国語訳ができる程度の基礎的な中国語運用能力を育成し、海外語学研修で活用できる能力を育む。 この講義では、比較形、現在進行形、過去完了形について扱う。 中国検定試験準4級、4級を目指します。	
		中国語会話Ⅳ	中国語会話Ⅰ/Ⅱ/Ⅲで学習した知識を元に、テキストや会話練習を通して更に高度な中国語表現と文法を学習し、基本的な文章を読み、書くことができる、簡単な日常会話ができる程度の学力を育成する。発音発音(ピンイン表記)及び単語の意味、常用語1,000～2,000による複文の日本語訳・中国語訳ができる程度の中国語運用能力を育成し、海外語学研修で活用できる能力を育む。 この講義では、受身形、能動形、比較形、使役形について扱う。	
	キャリア教育	キャリアデザインA		本講義のねらいは、自分自身の人生に向き合い、緊急ではないが人生で重要なことについて考え、学生時代の時間をどのように投資するかをテーマに、自身のキャリアデザインをできるようにすることである。 自分らしい生き方や働き方をデザインするため、自分自身と向き合い、自らの頭で深く考える習慣、自らの考えを外部発信する習慣を身につけながら、取り巻く外部環境について学ぶ。社会人基礎力や幅広い教養、主体性をもち、多様な人々と共同して学ぶ態度を身に着けることを資する科目である。

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
教養教育科目	キャリア教育	キャリアデザインB	本講義は、将来の希望進路を実現するための道筋について考えることを支援するものである。様々な卒業後の進路の選択を検討できるようにワークショップやグループワーク、プレゼンテーションを活用し、さらなる自己理解や社会への関心を図るとともに学生生活を充実させるための具体的な計画を立てることをねらいとする。社会人基礎力や幅広い教養を理解し、主体性をもち、多様な人々と共同して学ぶ態度を身に着けることを資する科目である。		
		キャリアガイダンスA	世の中には様々な仕事と働く場があり、働き方や働きがい、働く事への位置づけも人それぞれです。皆さんの中には様々な可能性があります。その可能性は人と関わったり、様々な事に関心を持つたりする事で広がっていきます。本講座では、先輩社会人の事例と業界・企業研究を通して、受講生が卒業後のキャリアについてより具体的にイメージする機会を設けます。授業を通して、情報収集・活用能力を向上させ、産業・企業・職業・等に関する理解を促進することを目的とします。業界・業種・企業・職種についての基礎的事項を理解し、その調べ方がわかる。		
		キャリアガイダンスB	3年次後期に配置し、大学における講義形式の学修・実習による技術・技能の修得を通して身につけた知識・経験を改めて棚卸しし、自分自身の現状理解を深める。具体的には、臨地実務実習や今までの学術的な学習を踏まえ、現在の学習経験や実習の経験を棚卸し、社会に対してPRできる「学修ポートフォリオ」を作成する。その上で、社会に出た際に経営専門職人材として、特定の技能・技術を生かすキャリアプランについて構築することができるようになる。		
	ゼミナール	ゼミナールA	○	ゼミナールでは、大学での学修に必要なアカデミックスキルである、聴く・読む・調べる・整理する・まとめる・表現する・伝える・考える力を少人数のゼミナールの指導の中で養成し、高等学校までとは異なる大学での学修が効果的に進むようにする。1年次に配置される「ゼミナールA」では調査の計画から実施、報告書の作成に至る、一連の活動を実施する能力を身につけることを狙いとするものである。新入生をはじめとした学生たちが「テーマを決めて調査・報告・発表や討論などを行うことにより、大学生および社会人として必要な基本的なスキルを身に付ける。	
		ゼミナールB	○	ゼミナールでは、大学での学修に必要なアカデミックスキルである、聴く・読む・調べる・整理する・まとめる・表現する・伝える・考える力を少人数のゼミナールの指導の中で養成する。2年次に配置される「ゼミナールB」では、主にグループワーク形式で調査の計画から実施、報告書の作成、発表、討論に至る、一連の活動をグループで実施する能力を身に付けることを狙いとする。特に、リーダーシップやフォロワーシップなど、個々人の役割を理解して、グループ全体に貢献するスキルを修得する。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専 門 基 礎 教 育 科 目	経済学入門	○	<p>ミクロ経済学の入門として、その基礎的な概念を講述するとともに、実際の経済問題について経済学の視点に立った見方を解説する。家計や企業などの経済主体が各々の目的に沿って行動している現代社会において、市場(価格)メカニズムはどのように機能し、どのような意味で効率的な資源配分を実現するのかを理解する。家計と企業の相互作用としての市場の仕組みを講義し、市場の仕組みの成果を調べる。市場が効率的な資源配分に失敗する市場の失敗を講義するとともにマクロ経済学の基礎知識を講義する。</p>	
	ミクロ経済学	○	<p>現実のビジネスに直結する経済学の基本的な考え方を社会の出来事と関連させながら理解を深めることを目的とする。日本経済を取り巻く世界経済の流れや日本経済の在り方、市場経済と外部性(環境問題やCSR・SDG s)、貿易問題と外国為替、財政・金融政策、エージェンシー理論など、ビジネスパーソンとして必要不可欠な経済学の基礎知識を取り扱う。考察方法としての経済学を活用して、事業や取引の運営、組織や設計の管理、戦略的な意思決定をより効果的に実践する思考様式を涵養することを目的とする。</p>	
	マクロ経済学	○	<p>マクロ経済学は、ミクロ経済学の理解を踏まえて、まずカレツキからケインズそして新古典派総合へ至るマクロ経済学の流れを理解する。国単位の経済活動を対象に、景気循環や経済成長の仕組みを分析する学問である。具体的には、マクロ経済学では、マクロ経済学の成立史を概観し、マクロ経済指標を使いながら一国の経済規模がどう決定するか、そして財政政策や金融政策がそれにどのような影響を与えるかを分析する。同時に、どのような経路で経済規模が成長するか、また景気循環が生じるのか、所得の分配と再分配の役割についても分析する。</p>	
	計量経済学		<p>計量経済学は経済統計に基づく分析や、経済理論が与える仮説の正しさを吟味する学問である。計量経済学は現実のデータを用いて経済の仕組みを分析するため、それは数理統計学の概念に基礎を置く。経済理論と統計学とのバランスを重んじながら計量経済学が果たすべき役割に光を当て、計量経済学の基礎を講義する。</p> <p>データにもとづき経済社会における様々な現象についての因果推論を行ったり、経済モデルの検証を行う学問である。本講義では計量経済学の手法について学ぶ。</p>	
	経営学総論	○	<p>経営学の研究対象は、企業、行政機関、NGO /NPO、学校など多岐にわたる。その中でもとりわけ企業を対象として経営学が発展してきた。経営学の基礎的な理解を学び、さらに、経営専門職学科全体を通して学修を進める企業経営や事業との関係性や、金融市場との関係性や、事業開発や事業調査の基礎となる知識など、経営学に関する基礎的な理解を深める。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門 基礎 教育 科目	経営管理	○	管理(マネジメント)には、様々な定義があるが、アメリカ人のヒックスの書いたテキストでは「共通の目的を人々を通して達成していく過程である。」と定義される。当たり前のようなことだが、管理は多様な人間のもつ能力を共通の目標に向かってベクトルを合わせるため、集団主義的文化の強い我が国でこのような意味をもつ言葉はなかった。この講義では、管理についての基礎的な意味と、それが企業経営の中でどのように機能しているのか、経営専門職学科でベースとなる企業経営に関連した経営管理の知識を提供することを目的とする。	
	経営組織	○	日常生活の中で、私たちは様々な「組織」に関わっています。しかし、日常的経験があるが故にかえって深く考えることをせず、その結果として、本質的な理解が妨げられることも多いのではないのでしょうか。この授業では、経営組織論の概念をもとに個人、集団、組織全体についての考察を進め、現代社会における「組織」の諸側面を深く理解すると同時に、組織における個人・集団の振る舞いや、経営組織の活動の背後にある意味を洞察する力を磨いていくことをめざします。多様な組織観・人間観をもとに、現代社会における組織の諸側面について多面的かつ批判的に考察でき、経営組織論の視点から、組織における個人・集団の振る舞いや、現代社会における組織の活動の意味を説明することができ、組織における個人・集団の活動や、現代社会における組織の活動に関する本質的な「問い」を主体的に見いだすことができる能力を身につける。	
	マーケティング I	○	経営は、リスクに対し果敢にチャレンジすることが必要である。企業家の知恵と知恵が競争のなかでぶつかり合い、消費者のニーズ(欲求)に応えるために臨機応変に対応することで、結果として世の中がよくなっていくのが自由競争の本質である。本授業では、企業組織全体が一体となって行う企業間競争技法を体系的に捉えたマーケティング戦略論を中心に、その戦略立案プロセスと各論の理解に努める。また、現在取り組まれている様々な企業戦略の事例を取り上げ、企業家の視点で経営学を論理的且つ実践的に解説する。	
	経営戦略 I		少子高齢化、グローバル化、ITやAIの普及など、企業経営を取り巻く社会環境の変化は速度を増し、企業間競争の激化はますます進んでいる。こうした時代において、10年、20年先に安定成長するために必要な方策は何だろうか。本授業では、企業が保有する経営資源(人、物、金、情報)の強みや弱みを把握し、将来の環境変化を予測し、組織改革や事業の方向性を決定するメソッドを学び、競争環境の中で自らの経営目的・経営目標を達成する経営戦略立案を修得することを目標としている。	
	ファイナンス		企業経営を行うために必須となる事業計画・事業価値算定の基礎理論のファイナンスに関する知識を修得する。金融・証券市場の概観や基礎用語に加え、キャッシュフローの現在価値の考え方や債券・株式・金利の基礎的な分析手法を理解する。その上で、事業の価値創造に向け、事業計画や事業価値算定の基礎となる理論のファイナンスに関連した基本的な知識を習得し、キャッシュフローの現在価値の考え方や債権・株式・金利の基礎的な分析手法を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門基礎教育科目	法学総論		法とは何かということについて、基本的な部分を理解する。本授業では、なぜ社会には法が必要なのかということを考え、法とは何か、法とはどうあるべきかについて、歴史的、制度的な側面から理解する。本授業の展開としては、まず法の基本的概念である正義論や法価値論、具体的には正義と善悪の関係について考える。そこから段階的に発展させ、人間、法、国家、権力とはどういう関係にあり、法治とはどういうことかについて、プラトンやアリストテレスの思想にも触れながら、法の在り方について思想的、観念的に学んでいく。人間が社会で生きていくうえで、必要不可欠な法を身近に感じ、法律的知識をもとに社会を理解できる力を養う。	
	商法		経済活動について法律学(商法・会社法)の視点から考察する訓練を行いつつ学生が主体的に勉強することで、法律的に物事を理解し・考える方法・能力を養成することを授業のねらいとします。学生が、将来、社会に出て経済活動を行う際に、商法や会社法について自分の正しい法律的判断を行うための基礎的能力、すなわち日本語の通常の意味とは異なる商法・会社法独特の意味を理解する能力を身に付けることを到達目標とします。本授業では、このように身近な生活の中で行われる様々な取引についての法律がどのように関わってくるかを学習する。	
	会社法		私たちの身近な生活関係を通して、たとえば、AさんがBさんから金銭を借りた、さらにC社とD社で商品売買を行ったというように身の回りには様々な取引が生じている。個人間で行う取引や会社が行う取引もある。この時にどのような法律が関わってくるのだろうか。それは民法であったり、商法であったり、会社法である。本授業では、このように身近な生活の中で行われる様々な取引についての法律がどのように関わってくるかを学習する。	
	基礎簿記		簿記の知識は、経営や経理に携わる人はもちろん、営業や販売に関わる人にとっても必要不可欠な知識である。つまり、「簿記」はビジネスに関わるすべての人たちに役立つ基礎知識である。これは、上場されている巨大企業であれ、街の小さな個人商店であれ、すべての会社は簿記によって日々の取引を記録している。本授業では、複式簿記の基礎的な原理を学ぶ。主として、商品売買業における取引を中心として、正確、明瞭に記録、計算、整理する能力を身につける。さらに簿記の基本となる資産、負債、純資産、収益、費用の基本概念を理解し、仕訳の仕方、仕訳帳および総勘定元帳の意義、その記帳法、各勘定科目の処理を学び、貸借対照表と損益計算書の作成までの流れを理解する。	
	ビジネス一般基礎		本講義は、ビジネス能力検定(ジョブパス)3級の内容を勉強することを通じて、受講生の社会人基礎力を育成することを目的とする。講義を通じて受講生は、会社と組織の見方、仕事の基本、ビジネスの常識、文書能力、対人関係処理能力などどのような会社、業種、職種でも共通に求められる知識と能力を身につける。具体的には、社会人に必要な基礎能力であるビジネスのマナーと常識、仕事に対する基本姿勢、ビジネスに必要な基本文書の作成などを学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専 門 科 目	現 代 ビ ジ ネ ス	現代ビジネス概論Ⅰ	○ この授業では現代ビジネス全体を段階的に理解しながら、講義形式で解説していくが、学生には、①現代ビジネスにおける学びの全体像を理解すること、②現代ビジネスの潮流をビジネスの事例研究を通じて理解すること、この中で③自らの関心・興味に応じた学びに対する動機付けを行うことを目標とする。 また、授業では、学んだことを整理、復習するレポート作成演習を行い、これらの取組を通じて、主体的な学びに向けて、一歩前に踏み出す力(主体性)の基本的な態度、能力の育成を目指す。 (オムニバス方式/全15回) (1 赤松 章/4回)現代ビジネスの変遷等のなかで、情報技術に関連した部分を担当する。 (6 巢 宇燕/3回)当該科目の主担当を担う。 (27 矢野 昌彦/4回)現代ビジネスの変遷等のなかで、環境技術に関連した部分を担当する。 (34 高木 弘恵/4回)現代ビジネスの変遷等、社会で活躍するために必要な知識、思考力、判断力、思考力を養成する部分を担当する。	オムニバス方式
		現代ビジネス概論Ⅱ	○ この授業では講義形式の授業をオムニバス形式で解説していくが、学生には、①本学における学びの全体像を理解すること、その中で②自らの関心・興味に応じた学びに対する動機付けを行うことを目標とする。この授業では、社会の現場で活かせることができるような実践的な能力を見つけるために、本学でどのような専門的なことを学ぶことができるのかを把握し、今後の学習計画を自分自身で考えることができるようになることを到達目標とする。 (オムニバス方式/全15回) (1 赤松 章/3回)現代ビジネスの変遷等のなかで、情報ビジネスに関連した部分を担当する。 (6 巢 宇燕/4回)当該科目の主担当を担う。 (27 矢野 昌彦/4回)現代ビジネスの変遷等のなかで、環境ビジネスに関連した部分を担当する。 (34 高木 弘恵/4回)現代ビジネスの変遷等、社会で活躍するために必要な知識、思考力、判断力、思考力を養成する部分を担当する。	オムニバス方式
		行動経済学	個人の利益を最大限に引き出せるよう合理的な判断に基づいて行動するホモ・エコノミクス(経済人)を前提とする従来の経済学に対し、人間の実際の行動は感情や心理に左右され、必ずしも合理的ではないことを想定した上で、経済社会の中で人間がどのように行動するかを観察し、分析する経済学です。	
		経済政策論	経済政策論は、経済に関して政府が行う政策の総称と捉えられ、金融政策、財政政策、貿易政策などが挙げられる。マクロ経済の基本的な枠組みをベースに経済政策の基礎理論を説明する。また、こうした政策は、経済環境、経済制度により政策目的、政策の効果が変化する点も説明する。経済現象の背景にある経済法則を理解することで、社会・経済・政治を見る目を養うことが可能になります。社会人として働く前の貴重な時期に、経営・経済・社会・政治を理解するのに必要なことを学びます。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専 門 科 目	現 代 ビ ジ ネ ス	地域経済論	地域経済論は経済学の一分野で、国内で行われている経済活動や経済動向を「地域」に焦点を絞って学ぶ分野である。地域には様々な経営主体やその連合体があり、全国規模の経済(国民経済)と関連を有しながら、日々有機的な構造変化を経験しており、国際経済とも密接な関連を有している。地域にあっても、企業の規模にかかわらず、グローバルイゼーション(国際化)との関連抜きには、その実態や意義を解明することはできない。物事を「国際的発想で考え、地域的に活動する」重要性を地域経済は教えてくれる。授業では、地域経済に求められる様々なファクターや可能性を学びながら、内発的発展の意義や地域ベンチャーの重要性、仕事づくりや探しの動機づけをおこなっていく。	
		ビジネスコミュニケーション	社会で求められる能力には、知識・技能としての認知的スキルと、自己コントロール能力やコミュニケーション能力などの非認知的スキルの2つの側面があることの理解して、非認知的スキル向上のための理論とワークをおこなうことにより、実社会で即戦力となりうる人材の育成を目指す。 講義とワークを通して、実社会で必要となる知識・技能を学び、自分をコントロールする力やコミュニケーション力を向上させ、社会生活や実際のビジネス場面で応用できる非認知的スキルを学修する。	
		現代雇用法	社会に出て、職場に就くと、魅力もあれば危険もある。危険から身を守るため、労働者が直面している諸事例を紹介する。 そのうえで、働く上での、問題解決のため、基本的なルール(現代の法)を説明し、より大きな視野から労働者の在り方を考察する。 将来、人に使われる立場に立つのであれ、人を使う立場に立つのであれ、労働者と労働者の関係、労働者と使用者の関係における円滑な関係を築くため、社会で働くための基本的なルール(労働法)と、実際に起こっている事実を学び、社会で前向きに、安心して働くことができる知識を習得できる。	
		地域産業論	産業構造変化の中で地域と地域の産業・企業との関係は、日本経済の活性化という点から、そのあり方が問われている。 この講義では、私たちの生活している身近な地域を取り上げ、地域社会と企業活動の関係や地域資源を活用した産業の実際の様子について考える。また、現在地域経済が抱えている課題について理解を深める。 地域資源を活用した産業の実際の様子を把握できている。 産業を活用した地域活性化の取り組みについての知識を習得できている。 地域と産業の関係を考え、地域経済が抱えている課題を発見することができる。	
		原価計算論	企業は競争に打ち勝ち、利益をあげていくためには、原価削減の努力をし、生産の無駄を排除して効率的な経営を行う必要がある。この講義では、原価・コストの持つ意味と経営の流れに即して原価を追うことで原価計算の基本を理解する。材料費、労務費、経費の個々の具体的な計算方法や個別原価計算、総合原価計算等の計算方法を練習問題を通じ知識の定着化を行う。また、原価計算の関心が高まれば、新しい原価計算手法やアイデア生まれてくることをイメージできるよう原価計算の仕組みを理解する。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専 門 科 目	現 代 ビ ジ ネ ス	消費者行動論	授業では、消費者行動の基礎概念を学び、消費者の購買動機や複雑な意思決定プロセスに対する正しい認識が得られることを目標とする。特に、「社会人基礎力」の「3つの力」を伸ばすことを期待する。本授業では、チームごとで、与えられた課題について提案をし、その結果を他チームと競い合いながら発表をすることで、社会の現場で活かせることができるような実践的な能力を身に付けることを到達目標とする。消費者行動論の基本についてケーススタディを中心に学習します。	
		財務会計	企業外部には様々な利害関係者が存在するが、その中でも株主と債権者は企業の存続と成長に不可欠な資金を提供している。利害関係者の意思決定には、財務諸表を中心とする財務会計データも有用な情報の1つといえる。この授業では、財務会計データが作成される際の会計基準や財務諸表の読み方を学習し、利害関係者に財務情報が提供されるまでの一連の流れについての知識を習得する。さらに、公表されている財務会計データを読み解き、その企業の特徴を考察することや、同業他社との比較を通じ、財務会計データと事業の関連性を理解することを目的とする。	
		管理会計	事業の経営上、管理会計は重要な位置づけとなっている。事業の価値創造のために会計データからのアプローチはその意義が高く、効果も高く期待できる。管理会計は主として、会計情報を経営管理者の意思決定や組織内部の業績測定・業績評価に役立てることを目的としている。この授業では、事業推進・事業支援を行うための事業改善、さらに事業計画の策定を会計の観点から行うために、財務分析等により企業の現状を把握することや、損益分岐点の把握を行い、どのような経営戦略が必要かといったことを会計の観点から考察し、会計データを企業内部で活用するための能力を身に付けることとする。	
		ネットビジネス論	情報通信技術 (Information and Communication Technology) を活用した電子商取引やインターネットビジネスについての事例を学習し、Eコマース (Electronic Commerce) に関する基礎的な知識について理解する。EDIやCALIS、インターネット、イントラネット、エクストラネットなどEコマースの技術に関するキーワード、また、供給連鎖管理 (SCM) や顧客関係管理 (CRM)、人工知能 (AI)、ビッグデータとクラウドコンピューティング、IoTなど新聞や雑誌に紹介されたEコマースに関する記事や導入事例について、その目的や仕組みなどについて知り、周りの人々にその概念や意義の説明ができるようになることを目標とする。	
		経営戦略Ⅱ	成熟期を迎えた日本経済社会において、経営拡大する成長企業と縮小を余儀なくされる衰退企業の二極化が進行している。少子高齢化、グローバル化、ITやAIの普及など、社会環境要因の変化への対応が迫られている。本講義では、「経営戦略Ⅰ」で学修した理論をもとに、企業の経営戦略の実際についてケーススタディを通じて学び、経営戦略視点で企業活動を分析するスキルを修得することを目的としている。特に過去から現在に至った日本経済の歴史的変遷を研究し、現在の企業経営に至った構造的な環境要因に言及し、企業経営の行動科学と社会環境の構造科学の両面から経営戦略を分析するスキルを身に付ける。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
現代 ビジネス 専 門 科 目	経営分析		<p>実際の企業の財務諸表を様々な指標によって実際に分析して、企業経営の現状を理解できるようにします。また、経営分析を通して企業の社会的責任を理解していただきます。</p> <p>なおそのために、経営分析の分析対象となる貸借対照表や損益計算書をしっかり読み取れるようにします。</p> <p>経営分析は、特に財務諸表を通して企業の収益性、安全性、生産性などを分析しますので、財務諸表の理解はもちろんのこと、その分析方法と分析結果を理解することが求められます。このことによって、経営状況を判断できるようにします。</p>	
	マーケティングⅡ		<p>私たちの日常は、ソーシャル・メディアを通じて提供される様々な情報、テレビや雑誌で目にするカラフルで楽しげな広告、次々に発売される新製品、華やかな表通りのブランドショップ、街角でのキャンペーングッズの配布など、マーケティング活動に触れている。本講義では、「マーケティングⅠ」で学修した理論をもとに、企業経営におけるマーケティングの実際についてケーススタディを通じて学び、マーケティング視点で企業活動を分析するスキルを修得することを目的としている。特に個別企業の差別的優位性や業界内でのポジション等、その企業独自のマーケティング戦略を捉えるとともに、将来の経営の方向性を見極める考察力を養う。</p>	
	観光マーケティング論		<p>旅行を企画、観光地の地域性、特色を調べなせ、人が集まるか、観光地として成り立つのかを調べる。最終的には旅行を企画し発表する。</p> <p>入社前に、他の人の前で自分の意見が明確に述べることができるように、旅行の作品発表という方法で習得する。</p>	
	社会心理学		<p>人は社会的存在とよばれる。私たちは、日々、周りの人や集団、社会の中で生活をしている。人と人の相互関係や、自分が周囲の人から受ける影響、そして自分が周囲に与える影響など、日常生活における、さまざまな心の動きについて学ぶ。社会心理学は、非常に身近で親しみやすい学問とも言われ、社会心理学であつかうテーマは、私たちがふだんの生活で抱く素朴な疑問や問題意識から出発しているものがほとんどである。その領域は「個人内過程」「対人関係」「集団・組織の心理」に分けることができ、あつかうテーマは、例えば、自分の印象管理、相手への好意、さらには説得、同調、社会的手抜き、偏見・差別、攻撃と援助、流行・デマ等々、非常に多岐に渡る。実験や調査により明らかにされてきた、人間の社会生活のなかで生じる心の動きや社会現象のしくみについて理解を深める。</p>	
	産業・組織心理学		<p>組織や会社で働く個人や集団の心理について学び、現実の職場における諸現象についての理解を深める。採用選考をはじめ、仕事へのやる気、気になる評価のこと、リーダーシップ、上司・部下の関係、職場ストレス、消費者行動、安全管理、組織風土の問題など、仕事場面における様々なトピックスをとりあげる。組織経営やマーケティングにおいても、人間の心理・行動についてよく理解しておくことは大切であり、産業・組織心理学では、人間の心や行動のしくみに関する心理学の基礎的な知見・考え方を、職業・産業場面に応用することにより、私たちが「効率よく、そして安全に働く」ために必要な知識を習得する。そして人々が仕事に取り組む際に直面するさまざまな問題の解決をめざし、それらに対処しようとする視点を身につける。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専 門 科 目 社 会 変 化 対 応 情 報 マ ネ ジ メ ン ト	情報マネジメント概論	○	「情報マネジメント」は、組織が目的を達成するために必要な情報に関する知識や技術を駆使して効率的かつ効果的に運用する能力を養成するための科目群である。 前半では「情報マネジメント」への理解を深めるため、基本的な情報技術を概観し、業務における活用事例を見ていく。また、AIやIoT、ロボットなど最新の情報技術と、それがもたらす社会的影響について学修する。 後半では、情報技術を業務に活用するためのコンピュータの基礎知識、情報システムの構成や仕組み、ネットワークやセキュリティなど情報システムを運用する上での基礎的な知識を学修する。 (オムニバス方式／全15回) (1 赤松 章／8回) 情報技術を業務に活用するためのコンピュータの基礎知識、情報システムの構成や仕組みなどに関する部分を担当する (6 巢 宇燕／7回) 「情報マネジメント」への理解を深めるため、基本的な情報技術に関する部分を担当する。	オムニバス方式
	情報倫理		情報通信技術の進展と急速な普及は、情報通信技術を活用した便利な生活と、悪用による紛争や犯罪の増加をもたらした。社会生活における情報や、情報通信技術の役割と影響力を理解して、情報倫理の必要性や、情報に対する責任、情報社会における望ましい態度について考える力を身に付けることを目標とする。 社会生活における情報や、情報通信技術の役割と影響力に関する現状を理解できるようにする。 情報倫理の必要性や、情報に対する責任、情報社会における態度、安全確保に対応できる考え方を身に付ける。	
	データサイエンス基礎		データサイエンス・AIは、製品やサービスの高度化、企業活動の効率化、社会課題の解決など応用範囲が広がり、今や社会人の身に着けておくべき基礎的素養になっている。この授業では、現代の社会人に求められるデータサイエンス・AIの基礎的素養(リテラシー)を修得する。前半では、「データサイエンス・AI」を活用した新しいビジネスやサービス、社会課題の解決等を事例学習し、その意義と社会へのインパクトについて討論形式で理解を深める。また、それを支える基礎技術や最新技術のほか、技術課題や倫理的課題についても概説する。後半では、データの見かた、扱いかた、分析のしかたを演習形式で学習し、社会人に必要なデータリテラシーを身に付ける。	
	データ分析実践		ビジネスの現場では、毎日が業務上の問題発見、問題を解決するための意思決定の連続である。ビジネスインテリジェンスとは、企業活動によって得られる様々なデータを分析し、意思決定に活用する一連の活動のことである。ビジネスにおいてはデータに基づいて解決案を提案することが求められる。ビジネスインテリジェンスは、様々な業種、職位で必要不可欠な素養(リテラシー)となりつつある。本授業では、社会人として求められるビジネスインテリジェンスの考え方を理解し、ビジネス現場でデータをもとに統計学を活用して課題解決ができるデータ分析実践力を修得する。	
プログラム言語基礎			急速な技術革新において、情報通信技術のサービスを受け身で享受するだけでなく、その働きを理解して、目的のために使いこなして、社会生活で生かしていけるプログラミング的思考を習得する。 本講義では、プログラムの記述どおりにコンピュータが処理する仕組みを学び、様々なソフトウェアを活用するのに有効な技術と知識を学習する。数値計算や統計処理、WebサービスやAI(人工知能)の開発にも使用されているプログラム言語Pythonで学習する。 Python言語の基本文法と、データ収集のための入力処理、データ処理、処理結果の表示に関する出力処理、処理の基本制御構造の順次型・分岐型・繰返し型のプログラミングを習得する。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
情報 社会 変化 対応 専門 科目	データベース		インターネット上の情報や企業情報がデータベースとして管理されている。大量のデータは関連性を整理してデータベースとして操作、管理するシステムにより利用できようになる。企業の業務システムにおいて、一般的に利用されているリレーショナルデータベース(RDB)の利用技法を習得し、リレーショナルデータベース(RDB)管理システムにおけるデータの蓄積と情報検索について、データベースソフトの利用技法とRDB標準言語SQLの記述技法を習得して、実務で活用できるようになることを目標とする。	
	情報ネットワーク基礎		情報ネットワークには情報発信、情報伝達、情報受信、及び情報の共有が含まれており、高い信頼度で情報伝達が行われる。現在、私たちが日常的に使っているPCやスマートフォンなどの通信端末も、このようなネットワークがないと成り立たなくなっている。本講義では、情報ネットワークシステムの構築や運用に関する基本技術(デジタル化、パケット、パケット交換、回線交換、アナログネットワーク、デジタルネットワーク、アーキテクチャ、プロトコル、IPアドレス)に関して学ぶ。	
	情報セキュリティ		情報セキュリティとは企業や組織の重要な財産である情報資産のセキュリティを確保し、維持することであり、それには情報や情報システムの機密性、完全性、及び可用性に加え、真正性、責任追跡性、否認防止、信頼性などの特性を維持することが含まれている。本講義では、情報セキュリティの基本から応用まで実例を見ながら学んでいく。情報システムの安全な利活用のための基本的知識や基本技能が習得でき、国家資格である「情報セキュリティマネジメント試験」の合格に必要な知識が身に付く。	
	知識情報処理		知識情報処理に関連する分野は自然言語処理、ヒューマンインタフェース、画像処理、信号処理、ロボティクス、データマイニングなど、現代のICT社会を支え、今後の進展も期待される要素技術の多岐にわたっている。本講義では、人間の知能やそのプロセスの本質的な考え方を理解すること、知識情報処理における基本概念の理解と獲得すること、代表的な知識表現方法、推論方式を学ぶことを目標とする。 知識情報処理における基本概念や人間の知能やそのプロセスの本質的な考え方について学び、社会の現場で生かせることができるようになる。	
	人工知能概論		人間の知能をモデル化し、コンピュータシステムとして実現するために必要な知識やその背景、課題を習得すると共に、自らがそれらをコンピュータ上に実現できる技術を養うこと、そして、現在の人工知能において最も重要な技術である機械学習について、対象とする問題や、問題を解決するための一般的な流れ、さらに、機械学習の中でも特に、人工知能分野の大きな飛躍をもたらしたディープラーニングの概要を理解することを目標とする。 コンピュータシステムとして実現するために必要な知識やその背景、課題について学び、社会の現場で活かせることができるようになる。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	環 境 マ ネ ジ メ ン ト 社 会 変 化 対 応	環 境 マ ネ ジ メ ン ト	環境マネジメント概論	<p>組織がその経営の中で、環境に関する方針や目標を自ら設定し、達成に向けて取り組むことを「環境マネジメント」という。中でも、脱炭素経営は緊急かつ最重要の取組課題といえる。脱炭素に向けた取組は大企業の二酸化炭素排出量削減のみに留まらず、サプライチェーン全体へと広がることで中小規模事業者にも及ぶ。一方、これからの脱炭素の取組は単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンスであり、経営上の重要課題と捉える必要がある。授業では、各企業の脱炭素経営の事例を基に、環境マネジメントを概説的に学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (2 伊藤 雅一／7回) 脱炭素経営に関し、行政における取り組みや政策に関連する部分を担当する。 (4 岡村 聖／8回) 脱炭素経営に関し、全体的な概要と各企業の取り組みに関連する部分を担当する。</p>	オムニバス方式
			環境情報論	<p>環境情報論として、CSR(企業の社会的責任)・ESG(環境・社会・ガバナンス)・SDGs・CSV(creating Shared Value)について理解し、利害関係者とのコミュニケーションを通じて、企業価値の創造プロセスを理解する。到達目標は、環境、CSR、ESG、SDGs、CSVに関するキーワードから企業の開示情報を分析・整理する能力を身につけ、論理的な説明が出来るようになることを目標とする。各回パワーポイントと配布資料を活用して毎回レポートを作成し、次回フィードバックを実施する。さらに企業価値の創造プロセスを事例として学び、自分なりにさらなる進化を考える機会を提供する。</p>	
			環境管理論	<p>環境問題について、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会、ワンヘルスの構築に向けての現状と課題を理解する。</p> <p>到達目標は、最新版の環境白書を読み解き、環境管理について知り、他の人に説明出来るようになることを目標とする。</p> <p>教科書(最新版の環境白書白書)とテキストを中心に、環境課題と対策を理解する。環境白書の内容を理解するだけでなく、毎回レポートを作成し、環境課題を解決していくための提案を記載することで「PBL(課題解決型学習)」とフィードバックを実施する。</p>	
			循環型社会論	<p>授業では、持続可能な社会の実現にとって重要な課題である循環型社会の制度的、政策的側面を理解し、その課題解決に向けた政策提案の基礎的能力を身に付けることを目標とする。</p> <p>また、授業では、多くの人々にとって身近なごみ減量に関するレポート課題に取り組む。この取組を通じて、与えられたレポート課題に対して考え抜く力、具体的には、現状を分析し、レポート作成上の視点や課題を明らかにする力(課題発見力)、課題解決に向けてプロセスを明らかにしようとする力(計画力)、自分の意見を分かりやすく伝える力(発信力)の育成を目指す。</p>	
		SDGs論	<p>SDGsの17目標と169のターゲットについて、地球環境問題及び国内外の社会課題の解決に向けての政策や制度及び企業の事例など、最新の取り組みを理解し、国、自治体、企業がどのように問題を解決するのかを一緒に考え、自ら情報収集及び発信する習慣をつけ、社会課題の解決及び持続可能性について学ぶ。</p> <p>到達目標は、国際環境政策、SDGsについて、他の人に説明でき、伝道師として活躍できるようになることを目標とする。</p>		

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専 門 科 目 社 会 変 化 対 応	環境マネジメント	環境経済学	地球温暖化、ヒートアイランド、環境政策、エネルギーなど、経済学と環境経済学の歴史と基礎理論を学ぶことによって、環境問題の重要性を理解し、環境問題解決への現実的な取り組みの方向性を考察する。また環境問題解決のための活動(NPO・地方自治体・森林組合等地域諸団体)やビジネスとしての取り組み、とくに最近のカーボンオフセット、カーボンニュートラル、Jクレジットの仕組みと意義を理解し、必要なスキルを学修する。この授業を通じて、就活の強みを得ることができる。	
		環境保全と環境アセスメント	事業者・行政・市民・専門コンサルタントの各立場から環境アセスメントの活用事例演習を通じ、我が国の環境アセスメント制度の概要、環境保全のための活用方法について理解を深める。 環境アセスメントは環境保全と開発事業の両立を実現するためのツール・手続きであることを理解して、特に、将来、開発事業者の担当になった場合、あるいは、自らの住居の近くに巨大開発があった場合、環境問題をどう捉えるべきか?に関して、自ら検討できる知識・スキルを身につける。	
		脱炭素社会と環境教育	持続可能な社会を目指す取り組みの中で環境の保全やゼロカーボンの実現は重要な課題であり、課題達成のためには環境配慮的な社会システムと社会を構成する人々の具体的な行動変容、意識変容が欠かせない。また、学校教育においても気候変動に対応した環境教育の充実が望まれる。そのほか、企業に対しても投資先、取引先からCO2排出量の把握などが求められている。 本講義では、環境に関わる人々や企業の行動や社会システムを対象として、その背景の理解と変容の可能性について考察を行う。	
	人材マネジメント	人材マネジメント概論	○	「人材マネジメント」は、組織が目的を達成するために必要な人材の採用、育成、配置、保全などを効果的に運用することを指す。組織を構成する「人」は、組織の活動を実現するための重要な資源である。本講義では「人」に焦点を当て、人材をマネジメントすることの必要性とその方法について、雇う人・雇われる人双方の観点から学習する。そのうえで、多様化する現代社会での課題に対応するため、「人」の個人差と個人差を踏まえた人材マネジメントについて学ぶ。 (オムニバス方式/全15回) (8 宮坂 まみ/8回) 組織を構成する「人」のうち雇われる人側の観点に関連する部分を担当する。 (24 松林 康博/7回) 組織を構成する「人」のうち雇う人側の観点に関連する部分を担当する。
	心の健康・心の病		本講義はこころの病に関する講義の他の基盤として位置づけられるものである。私たちが生きていく間には、身体だけでなく、こころもまた不調になることがある。こころの不調は、テスト期間中の多忙さやじめじめした天候といった要因から日常的に生じうる一時的な不調から、周囲の人々や職場、医療、行政からの支援が必要な水準の不調まで、その程度はさまざまである。そのうえ、明確に見て分かるものでもなく、本人ですえ自分自身の不調に気づかないこともある。講義では、主要なこころの病の症状や機序、それぞれの問題に対応するための精神療法や薬物療法について、基礎的な知識を身につけるためのものである。学んだ知識をふまえ、学生自身が日常生活における自身の不調に早期に気づき、必要に応じて対策を講じたりサポートを求めたりできるようにすることを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	社 会 変 化 対 応	人 材 マ ネ ジ メ ン ト	セルフ・コントロールの心理学	現代社会では心の健康(メンタルヘルス)に不調をきたす人が増加しており、誰でもメンタルヘルス不調に陥る可能性があるといわれている。このような状況の中で、「こころの健康」について正しく理解し、ストレスへの対処法を身につけることは大切であると考えられる。本講義では、心を健康に保つメンタルセルフケアの方法を学修し、自身のストレスの自覚やストレス対処の仕方をワークを通じて身につけることを目的とする。具体的にはアンガーマネジメント、丹田呼吸法、マインドフルネス瞑想などの技法を学ぶ。	
			組織のメンタルヘルス	職場等の組織における心身の不調は重要な社会問題の1つである。本講義は、働く人の心身の健康と不調についての知識と支援法を学ぶことをねらいとするものである。「こころ」の状態は把握しにくく、働く人の心身の健康を維持・増進させることは働く人を取り巻く組織の重要課題であるにも関わらず、難しい。本講義を通して、組織が組織に所属する人の心身の不調を予防し回復を支援するということの重要性について理解するとともに、日常生活における不調に気づき、具体的な対策を思い浮かべることができるようになることを目標とする。	
			キャリア・コンサルティング	「キャリア・コンサルティング」とは、労働者の職業の選択、職業生活設計又は職業能力の開発及び向上に関する相談に応じ、助言及び指導を行うことをいう。本講座では、キャリア・コンサルティングをおこなう「キャリアコンサルタント」(キャリアカウンセラーと同義)に必要な基礎的な知識を理解し、カウンセリングに関する理論と基本的な相談スキルを学修する。また、本講座を通して、受講者自身のキャリア形成(職業生活設計)を考える機会とする。	
			多文化共生と国際交流	本講義では、多文化共生をこの60年間に進めてきた北欧の事例を紹介しつつ、それぞれの国で多文化共生に向けていかなる努力がなされ、新たな課題をかかえて、さらにその課題に取り組むためになにがなされてきたのか、について学習する。理解を深めるために成功例を失敗例を紹介するとともに、その要因を考察していく。また多文化共生を進めていくためには国際交流が重要な役割を果たすこともすでに知られており、その事例なども学習する。	
ビ ジ ネ ス 演 習	問 題 解 決 型	現 代 ビ ジ ネ ス 演 習 A	「問題解決型ビジネス演習」における「現代ビジネス演習A・B」は、現代ビジネスの抱える課題への対応力を養成するための演習科目である。現代ビジネスにおける、経営課題に関するもの、情報マネジメントに関するもの、環境マネジメントに関するもの、および人材マネジメントに関するものについて、実際の企業における情報やデータを分析して、当該企業の課題を発見し、その解決のための方策を個人やグループで検討し、発表資料を作成し、プレゼンテーションを行うことで、データ分析・活用による問題解決能力を養う。「現代ビジネス演習B」との違いは、選択テーマや事例が異なるだけであり、履修順序は問わない。	○	

授 業 科 目 の 概 要

(現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専 門 科 目	問 題 解 決 型 ビ ジ ネ ス 演 習	現代ビジネス演習B	○ 「問題解決型ビジネス演習」における「現代ビジネス演習A・B」は、現代ビジネスの抱える課題への対応力を養成するための演習科目である。 現代ビジネスにおける、経営課題に関するもの、情報マネジメントに関するもの、環境マネジメントに関するもの、および人材マネジメントに関するものについて、実際の企業における情報やデータを分析して、当該企業の課題を発見し、その解決のための方策を個人やグループで検討し、発表資料を作成し、プレゼンテーションを行うことで、データ分析・活用による問題解決能力を養う。 「現代ビジネス演習A」との違いは、選択テーマや事例が異なるだけであり、履修順序は問わない。	
		情報マネジメント演習	「問題解決型ビジネス演習」における「情報マネジメント演習」は、現代ビジネスの抱える課題への情報技術を駆使した対応力を養成するための演習科目である。この科目では、組織が目的を達成するために必要な情報に関する知識や技術を駆使して効率的かつ効果的に運用する能力を演習形式で養成する。具体的には、外部データや企業内の業務データ等を収集・分析することで、当該企業の課題を発見し、その解決のための方策を個人あるいはグループで検討し、発表資料を作成し、プレゼンテーションを行うことで、データ分析・活用による問題解決能力を養う。	共同
		環境マネジメント演習	脱炭素経営には二酸化炭素排出量の把握が不可欠である。二酸化炭素は、化石燃料の燃焼、工業プロセスにおける化学反応などに伴い、大気中に排出される。サプライチェーン排出量は、自社内における直接的な排出だけでなく、自社事業に伴う間接的な排出も対象とし、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指す。つまり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する二酸化炭素排出量のことである。授業では、企業の取り組み事例を基に、サプライチェーンを模したグループに分かれ、サプライチェーン排出量を算出するための演習に取り組む。	共同
		人材マネジメント演習	「問題解決型ビジネス演習」における「人材マネジメント演習」は、組織が目的を達成するために必要な人材の採用、育成、配置、保全などを効果的に運用する対応力を養成するための演習科目である。まず、提示された事例に対して人材マネジメントのさまざまな観点から課題を発見する練習を行う。その後、グループごとに働く人を対象としたアンケートを立案・実施・分析し、得られたデータから課題を発見し対応方法を検討していく。これらを通じて、組織と働く人が抱える課題を自ら発見し、解決していくための能力を養う。	共同